

省エネルギー生産管理技術の支援による農業経営の安定化

農業技術センター普及指導部

実施期間: 令和4～6年

課題・目的

- 燃油価格が高騰し、多くの燃油を使用する施設園芸の経営を圧迫している。
- 燃油価格の高騰による農業経営への影響を軽減し、安定化を図るため、省エネルギー生産管理技術の徹底を図るとともに、施設園芸セーフティーネット構築事業の周知、活用を促進する。

活動内容

- 県内の施設野菜・花き生産者(170名)を対象に、令和4年7月から9月の栽培講習会(6回)で省エネチェックシートの配布と説明を行い、意識啓発した。令和5年1月以降、個別巡回で省エネチェックシートの回収と聞き取りを調査を行い、省エネ生産管理技術の導入状況を把握した。
- 令和4年1月に、平塚市の花き温室で屋根の洗浄方法や洗浄剤を比較する実証試験を行い、洗浄効果について生産者に情報提供した。
- 令和5年2月に、県施設野菜組合連合会と連携して省エネ生産管理技術「施設園芸燃油高騰対策研修会」を開催したところ、生産者やJA等関係者約60名が出席した。出席者からは、基本的な管理技術が確認できた、できることから削減に取り組みたいという声が聞かれた。
- セーフティーネット構築事業については、令和4年4月から9月に関係機関との打合せや生産者への周知や相談等に対応した結果、81戸が活用した。



研修会の様子

今後の展開

- 温室の変温管理や新型暖房機、ヒートポンプ等の省エネ技術への関心が高いため、引き続き講習会で情報提供するとともに、視察研修会の開催についても検討する。
- 講習会については、より多くの生産者が参加できるように地区単位で開催する。
- セーフティーネット構築事業については、周知が行き届いていない地域があるため、引き続き周知や相談対応等を実施し、活用促進を図る。